

「県立学校の今後の在り方」についての  
地方別懇談会

第6期きのくに教育審議会答申の  
概要について

令和2年10月7日

## 第6期きのくに教育審議会答申の特徴

- ： 本県高校教育の本質的課題を指摘
- ： 今後15年間でなすべき方向性を明示

- 今後15年の生徒減の中で、全ての子供・地域のニーズを満たし、本県の教育を保障していく最適解は何か。
- 高みをめざす生徒への的確な教育が十分でなく、生徒の持てる力を発揮させることができていないのではないか。
- 不登校や障害等で支援を必要としている生徒への適切な教育に課題があったのではないか。

キーワード:高校教育の「**発展性**」と「**持続可能性**」

⇒ ⇒ ⇒ 再編整備実施プログラムにつながる具体的で網羅的な答申内容 ⇒ 本年度末での策定を目標

# 課題（地域、高校が共に疲弊していく懸念）

人口減少が続く中・・・

県立高校の小規模化が進行

↓  
高校の活力や多様性が低下

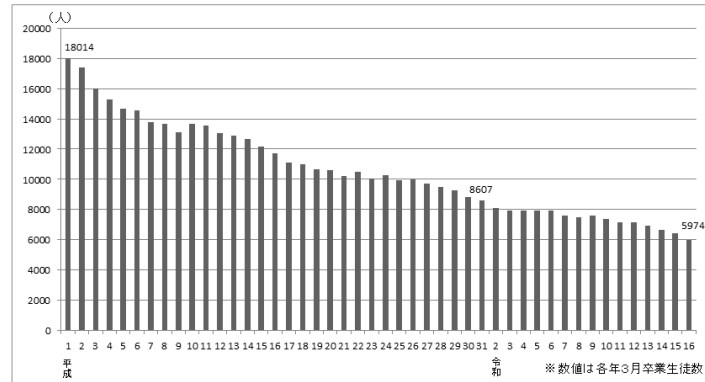
↓  
高校の魅力が低下

↓  
地域外や県外の高校への進学

↓  
地域の活力が低下

負のスパイラル

本県中学校卒業生徒数の推移



出典：学校基本調査(文部科学省)・和歌山県人口調査  
(令和2年以降は上記の調査による予測値)

4学級以下の学校  
現在：10校（34%）  
15年後：20校（69%）

教育を考える上で  
重視すべき2点

- 一人一人の子供の願いを叶える。
- 社会や時代の要請に応える。

# これからの高校教育を考える上での概念(論点)の整理

## 高校教育への期待

- 高校生：「自己のもつ可能性を伸ばし、大きく羽ばたきたい」
- 地域：「社会をリードしていく人材を育ててほしい」

## 高校教育システムの在り方

- 今後も安定的に維持できる教育システム
- 質の向上・発展を担保できる教育システム

## 地域に応じた高校の在り方

- 特色を有した高校が数多く整備される地域
- 一定規模で活気ある高校に集約する地域

今後、新たな高校の可能性として、ICTを駆使した「バーチャルな学び」と、地域(その場)の特性を生かした「リアルな学び」を組み合わせたハイブリッドな教育システムを備えた学校も想定されるようになってくる。

# 答申のアウトライン

学校の活力や学習環境・条件の観点から想定した望ましい学校規模(1学年6学級程度)による再編整備

## (1) 和歌山の子供の優れた能力を十分に発揮できる高等学校の在り方

- ▶ 大学進学状況の改善
- ▶ アスリートの育成
- ▶ 世界に通用する、学力、文化・芸術の素養の育成

## (2) 「個に応じた学び」が可能な高等学校の在り方

- ▶ 全ての子供が社会で活躍するために、高校の特別支援教育の充実、学び直しに特化した学級新設、専門的な職業教育を行う高等特別支援学校の設置

## (3) 本県高等学校における普通科、専門学科、総合学科の在り方

- ▶ 将来にわたって活躍できる基盤をつくる普通科・総合学科教育
- ▶ 本県産業界の期待に応える専門学科教育

## (4) 県内各地域の状況に応じた高等学校の在り方

- ▶ 和歌山市周辺では、特色ある複数の普通科高校と、工業科、商業科、総合学科の拠点校を整備
- ▶ それ以外の地域では、普通科の中核校と、多様な学びが実現できる高校を整備

## (5) 中学校と高等学校の接続の在り方

- ▶ 将来展望をもって高校へ進学できる進路指導への転換
- ▶ 適切な入学者選抜の在り方を検討

## (6) その他

# 地域ごとの高校の在り方(地域に応じた高校の在り方)

## 和歌山市

- 普通科高校 を4校、  
工業・商業・総合学科の拠点校 を各1校

## それ以外の地域

- 普通科高校を各市域(市と周辺域) に1校
  - 工業・商業・農業が専門的に学べる学校 (または学科)  
を紀北・紀南 に各1つ
  - 多様な教育ニーズに対応するため、総合学科の教育システム等も活用
  - 存続の必然性が特に高い場合は適正規模にとらわれない
- ◆現在29校ある県立の全日制高校がおよそ2/3  
(20校程度) になるイメージ

## 重点的に行うべきこと・高校に望まれること

- 和歌山の公務・教育・医療等を支える人材、教養豊かで責任ある県民の育成  
➡ 県内進学と県内就職の促進、不本意な進路変更や中途退学の防止
- 大学進学・スポーツ・文化芸術で核となる高校生の育成  
➡ 一定規模の拠点校における専門性の高い指導、現実を直視した教員の意識改革
- 次世代の地域産業を担う人材の育成  
➡ 県内産業を支える人材の輩出、農業教育の充実

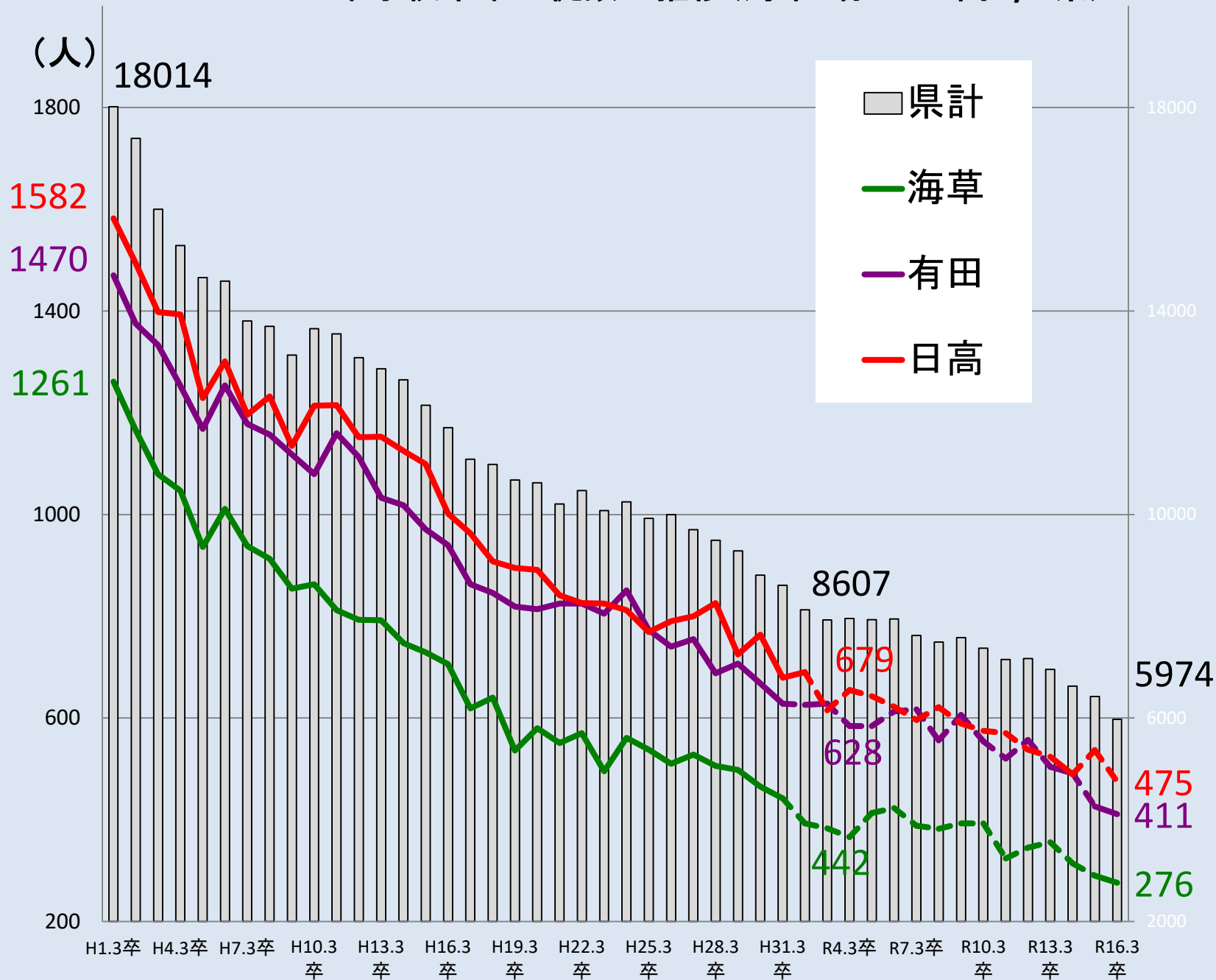
## 高校生段階での特別支援教育の充実

- 高等特別支援学校、病弱に特化した特別支援教育の整備
- 高校全日制に「学び直し」に特化した少人数学級の設置  
※再編整備で生じた施設（教室の一部）を活用

## 中学校と高等学校の接続の在り方の検討

- 中学校と高等学校が課題意識の共有、自己と向き合う教育の充実
- 「合格できる高校・学科選び」から「学びたい高校・学科選び」への転換

H1～R16の中学校卒業生徒数の推移(海草・有田・日高 / 県)





# 紀中エリア(海草・有田・日高地域)の概況

- 伝統校や地域に根ざした高校が多い。
- 工業や商業の専門学科は、1学級規模でしかない。
- 和歌山市内の私立、県立の高校への進学意識が強まっている。エリア南部では田辺市内の高校への進学者も少なくない。地元の高校への意識や期待感が大きく変わってきている。
- 地域における高校教育の理想とその実現可能性について、地域社会での共通理解を進め、差し迫った状況になる前に再編整備に取り組むことが、各高校の活力や特性を高めることになる。
- エリア内(隣接地域を含む)には、分校が4校、併設定時制が3校、分校舎が1校と小規模な学び舎が多い。特色化に成功している場合もあるが、地元中学校出身生徒や勤労青少年などがほぼ皆無で、本来の使命から大きく乖離している例もみられる。

# 普通科の在り方

- 将来への目的意識を高めるキャリア教育の充実と、幅広い学びを通して教養を高め、将来にわたって活躍できる素地や土台をつくっておくことが重要。
- 学習到達度や進路希望などにおいて、これまで以上に多様な教育的ニーズをもつ生徒が入学する。適正規模(1学年6学級)を維持しつつ、様々なニーズに対応できるカリキュラムを備えなければならない。
- 県内大学に進学して、看護やリハビリテーション等の医療系の分野で活躍する人材を育成するなど、地域に根ざし、地域を支える人材を輩出する学校も重要。

# 専門学科(工業・商業・農業科)の在り方

- 本県の産業界が持続的に発展するためには、人材育成が今まで以上に重要。
- 県内には、技術力や創造力に富んだ企業や、日本や世界で有名な企業も多い。本県産業界からは、専門学科で学んだ技能や知識をもとに活躍できる高卒人材と、大学等でより高度で専門的な技能や知識を得た人材のいずれもが必要とされている。
- 少子化や普通科志向にあっても、専門学科として社会や時代の変化に応じた見直しを図りつつ、引き続き専門学科の定員を一定数確保してなければならない。
- 1学級程度の工業や商業の学科は、存廃の判断が必要となる。

# 農業科の在り方

- 食や農については世界的な関心事であり、我が国においても農業や農学の果たす役割が大きく見直されているとともに、農業は本県の基幹産業である。よって、高校の農業科を存続し、農業教育の魅力を高め、活性化を図っていくことは大変重要である。
- 圃場での栽培実習や食品の加工・販売などは有意義な教育手段であるとともに、就業に直結するものであり、創意工夫の余地は大きい。
- 魅力化・活性化を図るため、教員の専門性の向上、カリキュラム編成の工夫や弾力化に加え、農林大学校や市町村、JA等との連携、全国募集や推薦入試の再導入などの入学者選抜の在り方の検討等、大胆な改革を行うべきである。

# 紀中エリアの高校の在り方 ①

- このエリア全体の15年後の必要学級数は25学級程度。
- 学科の内訳は、普通科(普通科系専門学科を併設させる場合はこれを含む)が18学級程度、農業・工業・商業などの専門学科と総合学科を併せて7学級程度。
- 適正規模(1学年6学級)程度の普通科高校3校を各地域に整備し、他に普通科と専門学科を併設した高等学校や、総合学科と専門学科を併設した高等学校に再編整備すべき。
- このエリア内の専門学科の存続については、和歌山市や田辺市の専門学科との兼ね合いから、慎重に検討すべき。

# 紀中エリアの学校の在り方 ②

- 専門学科は、学科の特徴を損ねないように配慮して、専門学科ごとの分校舎あるいは分校制をとることや、特に必要で特別な手立てがなされる場合には、小規模な専門高校として存続させることも考える。
- 総合学科は、再編整備した高校の一部において、その教育システムを運用することや、分校舎や分校制のもとで運用されることも視野に入れる。
- 分校や定時制課程等に在籍する生徒の中には、学び直しを必要とする生徒も多い。学び直しに特化した少人数学級を普通科高校に併設するなど、生徒にとって本当に必要な学習環境を整備していくべきである。
- これまで明確な指針がなかった分校については、定時制での基準も参考にしつつ、分校在籍者に占める地元出身者の割合を考慮するなど、再編整備の指針を策定し、今後の在り方についての方向性を明示すべきである。

# 今後について

## 「答申」についての説明と意見聴取

- ☆ 地方別懇談会(9月27日～10月12日：県内5会場)
- ★ 各県立学校長を通じての意見聴取(～10月12日)
- ※ グループ・団体等からの意見聴取や説明のための懇談会等(11月中)

再編整備実施プログラム案(いつ頃、どのように整備するか)作成

「再編整備実施プログラム案」のパブリックコメント  
(広く県民の皆様方から意見などを募集し、案に取り入れるかを検討)

「再編実施プログラム」の策定(来年3月末を目標)

準備・周知期間を経て、段階的に再編整備実施

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。